

(グループ 3)

3 - 2

富山県個別避難計画作成支援事業

令和 6 年度 第 4 回 都道府県個別避難計画推進会議
個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和 7 年 3 月 7 日 (金) 14 : 00 ~

富山県 厚生部厚生企画課 管理係

現状（R6.4.1時点）

- 県内避難行動要支援者数 63,721人
- 個別避難計画作成数 14,826件
- 個別避難計画作成率 23.3%

これまでの取組みと課題

- 取組み：市町村へのヒアリング等を通じて、計画策定の課題等を把握
 - ・市町村防災及び福祉担当者からヒアリング・意見交換
 - ・市町村防災及び福祉担当者研修会の開催
 - ・避難行動要支援者状況及び福祉避難所指定状況調査
- 課題：計画策定が進まない理由（市町村からのヒアリングより）
 - ・職員のマンパワー不足
 - ・福祉・医療専門職の参画が進まない
 - ・地域の避難支援者の成り手不足
 - ・計画策定の必要性が十分浸透していない など

令和6年度の取組み

- 課題や具体的な事例等を市町村と共有しながら、相談・協力しやすい関係づくりを構築
 - ▶ 研修や意見交換など引き続き実施するとともに、モデル事業を活用し、市町村の計画策定に県が伴走支援（連携する市町村：高岡市・射水市）

市町村と連携を図りながら、個別避難計画の策定を推進

▶ 個別避難計画策定の課題等の把握、全国の好事例の情報共有 など

- ・ 連携する2市に対して、好事例の情報提供など伴走支援

実効性のある計画策定を進めるため、その都度課題を共有しながら、課題解決に向けて県・市が一緒に取り組む（2週間ごとに打合せを実施、進捗状況の把握や好事例の情報提供等）

- ・ 市町村との意見交換（全15市町村）

県及び市の防災部局、福祉部局の担当者が出席

- ・ 市町村担当者会議（1回：市町村職員33名参加）

市町村ヒアリングで把握した取組事例の共有（福祉専門職の参画、医療的ケア児を対象とした避難訓練など）のほか、全国の好事例等の紹介。有識者による講義・市町村の取組みへの助言等

- ・ 避難行動要支援者等の状況、福祉避難所の状況についての調査（2回）
- ・ 避難行動要支援者名簿に関するアンケート（1回）

アンケート結果を、会議において提供

取組により得られた成果や今後の取組み方針など

- ・ 庁内防災部局と連携しながら取り組めた。
- ・ 市が抱える課題を詳細に把握することができた。など
- ・ 引き続き、県・市町村がいつでも相談・協力できる関係を構築し、着実に計画策定を進め、取組みの成果を市町村に横展開する。
（令和6年能登半島地震での「要配慮者の避難」に係る課題や具体的な事例を市町村と情報共有）

令和 6 年度当初の時点における状況

○課 題

計画の策定率は2割台で推移。特に、重度の要介護認定者や障がい者、難病患者の作成が進んでいない。

○取組の方針

障がい者や難病患者の計画を進めるため、支援関係者にアプローチ など

○具体的な取組の内容

- ・ 富山県医療的ケア児支援センター、高岡厚生センターなど関係者と連携体制（勉強会等）を構築
- ・ 障害福祉サービス事業所等に対して、説明会を通じた啓発

困難や工夫

○取組の中で苦労したことや困ったこと

- ・ 計画策定の必要性が十分に浸透していない
- ・ 福祉専門職への制度周知が不十分 など

○取組の中で工夫したこと

- ・ ケアマネジャー等がかかわっている要支援者の計画作成を福祉事業者に委託（R 6 実施 1 事業者）
- ・ 出前講座の実施
- ・ アプリを活用した「見守り機能」や「マゴコロボタン」のサービス等を開始

令和 6 年度末の時点における状況

○取組の結果

- ・ 庁内外関係者の体制づくりのための打合せ等35回（約90名）
- ・ 地域調整会議の開催数 1 回（55名）
- ・ 出前講座10回（約420名）、説明会 8 回（約200名）
- ・ 計画作成件数 3 件、今後の作成見込み数17件
- ・ 計画に基づく避難訓練 1 回（8 名）

○今後の取組の方向性

- ・ 地域ミーティングの開催（令和 6 年度に 2 地区で合同開催。令和 7 年度～ 他地域で横展開）
- ・ 事業所関係者による計画作成に取り組むとともに、作成手順を構築し、市内の事業所等に拡げる。

令和 6 年度当初の時点における状況

- 課 題 避難経路を盛り込んだ個別避難計画が未作成
- 取組の方針 モデル地区を選定し、住民が自ら調査・検討し、個別避難計画を作成
- 具体的な取組の内容
 - ・実効性のある個別避難計画を作成（避難支援のタイミングや避難経路を盛り込む）
 - ・地区防災計画の作成を推進

困難や工夫

- 取組の中で苦労したことや困ったこと
 - ・住民に個別避難計画作成の意義を理解してもらう必要があった。
- 取組の中で工夫したこと
 - ・住民に対し、個別避難計画作成の意義と手法を説明し、事業の趣旨を理解してもらった。

令和 6 年度末の時点における状況

- 取組の結果と成果を得られた理由
 - ・モデル地区を 1 地区選定し、住民に個別避難計画作成の意義と手法を説明
 - ・対象世帯に訪問調査を行い、26 人分の個別避難計画を作成
 - ・地区防災計画作成に係る出前講座等の支援を 2 地区において 3 回実施（6 地区で計画作成中）
- 令和 6 年度末時点の課題
 - ・個別避難計画作成の他地区への拡大
 - ・個別避難計画の有効活用
- 今後の取組の方向性
 - ・個別避難計画作成の他地区への拡大
 - ・地区防災計画作成を推進

うまくいったことをふまえて

○本モデル事業を通じて、市町村の個別避難計画作成に係る取組みの難しさなどを、より把握することができた。

▶市町村の要望を聴き取り、県と市町村で取組みを共有する場の設定が必要。

○市町村に対して課題解決のための情報提供・助言にあたり、防災部局の協力を得ながら進めることができた。

▶日頃から、庁内関係部局と情報共有することが大切（会議等で同席するなど）

うまくいかなかったことをふまえて（今後の課題）

○限られた期間の中で、本モデル事業の当初計画どおり進捗しなかった点があった。

▶事業計画の段階から市町村と打合せを重ね、より具体的な計画を立てることで着実な取組みにつなげる。

○取組みが思うように進んでいない「一部策定市町村」が多い。

▶市町村の状況把握に当たり「自己点検チェックシート」を活用し、県と市町村で現状と課題を共有することで、策定の推進につなげる。